

中小企業 いばらき

2020
APRIL
No.738

4

【クローズアップ】

SDGs(持続可能な開発目標)の概要とビジネスでの活用



写真：水戸城 大手門（水戸市三の丸）

CONTENTS

- クローズアップ……………1
- お知らせ……………8
- ニュースフラッシュ ……11
- インフォメーション ……13
- 経済・労働リサーチ ……15
- 業況レポート……………16
- 中央会だより……………18

発行所・編集発行人：



茨城県中小企業団体中央会

<http://www.ibarakiken.or.jp>

〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 TEL.029-224-8030

事業者向けカードローン

クイックジェイ
QUICK J

急な事業資金が必要な時にとっても便利!

法人・
個人事業主の
皆様を応援!!

必要な時に

必要な額を

銀行
コンビニ **ATM** OK!

お問い合わせは

常陽 クイック
ビジネスセンター



0120-310-863

【受付時間】平日9:00~17:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)

常陽銀行 クイックJ



インターネットでも簡単にお申込みができます

表紙の紹介

水戸城 大手門

水戸徳川家の居城だった水戸城の正門に当たる「大手門」の復元工事が完成し、この2月から通行できるようになった。

水戸城は、北を那珂川、南を千波湖に挟まれた、日本最大級の土造りの城。大規模な土塁とともに、城の西側の台地には五重の堀、東の低地には三重の堀をめぐらし、堅固な防衛線を築いていたが太平洋戦争時の水戸空襲で焼失し、以後再建されていない。

大手門は、佐竹氏が水戸城主だった慶弔6年(1601年)に建てられ、明治時代に入って、解体されたとされている。

10年ほど前に、大手門があった水戸市三の丸の住民有志が、大手門を復元するために募金活動を開始。それをきっかけに、市が発掘や史資料での調査に着手し、平成29年(2017年)6月から工事を進めてきた。

完成した大手門は、高さ約13メートル、幅約17メートル。ケヤキやヒノキを材料に造られた。瓦と粘土を交互に積み上げた「練堀(ねりべい)」が、門と左

水戸市三の丸

右の土塁の間に取り付けられているのが特徴で、土塁に付く城門としては、国内屈指の規模とされる。

これまでも土塁や堀、三の丸に作られた藩校の「弘道館」や「薬医門」などが残り、かつての姿を偲ぶことができていたが、「大日本史」編纂事業が行われていた旧彰考館跡には、その記念碑とともに「二の丸展示館」が設置され、城跡からの出土品や水戸城に関する資料などを公開している。

現在も水戸城跡の整備計画が進んでおり、「水戸学の道」沿いの白壁堀や、南北の登城口「杉山門」、「柵町坂下門」のモニュメントなどが整備されている。

(水戸観光コンベンション協会のホームページなどから)



二の丸展示館



白壁堀

SDGs（持続可能な開発目標）の概要と ビジネスでの活用

SDGsは、2015年に国連が採択した先進国を含む国際社会全体の2030年に向けた環境・経済・社会についての目標です。このSDGsは、政府や自治体だけでなく、民間企業においても取り組む気運が高まっており、経営リスクを回避するとともに、17の開発目標や169のターゲットを事業活動に取り込むことで新たなビジネスチャンスを獲得するためのツールとして、その活用が注目を集めています。

本号では、SDGsの概要とビジネスでの活用について紹介しますが、6ページ掲載の「SDGsに取り組む際の参考情報、関係機関」も併せてご利用ください。

1. SDGs（持続可能な開発目標）とは

SDGsは「Sustainable Development Goals」の略であり、「持続可能な開発目標」を表します。2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた国際目標です。2030年までに「誰ひとり取り残さない」社会を実現することを目指しており、17の目標（ゴール）と、更に細分化された169のターゲットから構成されています。

- ・ Sustainable…持続可能な
- ・ Development…開発
- ・ Goals…目標

（※SDGsの最後の「s」は、Goalsの末尾からとっている）

SDGs **Sustainable Development Goals**

誰ひとり取り残さない社会を目指すための「持続可能な開発目標」

2. 17の開発目標（ゴール）と169のターゲット

SDGsでは、持続可能な17の開発目標（ゴール）と、さらに細分化された169のターゲットにより構成されています。

【17の開発目標】

17の開発目標と169のターゲットの詳細は、一般社団法人日本SDGs協会のホームページ（<https://www.japansdgs.net/>）などでご確認ください。

 1 貧困をなくそう	1. 貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困をなくす ターゲット 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる…などの7項目
 2 飢餓をゼロに	2. 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料の安定確保や栄養状態の改善を目指し、さらに持続可能な農業を促進する
ターゲット 2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食糧を十分得られるようにする…などの8項目	
 3 すべての人に健康と福祉を	3. 全ての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する ターゲット 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を10万人当たり70人未満に削減する…など13項目
 4 質の高い教育をみんなに	4. 質の高い教育をみんなに すべての人に一定の範囲を網羅した質の高い教育を確保し、生涯学習を促進する ターゲット 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする…など10項目
 5 ジェンダー平等を実現しよう	5. ジェンダー平等を実現しよう ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る ターゲット あらゆる場所におけるすべての女性および女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する…など9項目
 6 安全な水とトイレを世界中に	6. 安全な水とトイレを世界中に すべての人に安全な水源と衛生的な施設、持続可能な管理を確保する ターゲット 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する…など8項目
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 安価で信頼できる持続可能な近代的エネルギーを、すべての人に確保する

	ターゲット 2030年までに、安価かつ信頼できる現代エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する…など5項目
8 働きがいも 経済成長も 	8. 働きがいも 経済成長も すべての人のための持続的・包摂的かつ持続可能な経済成長、そして生産的な完全雇用やディーセント・ワークを促進する ターゲット 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ…など12項目
9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化と技術革新を促進する ターゲット 質が高く信頼できる持続可能かつレジリエントな地域・越境インフラなどのインフラを開発し、すべての人々の安価なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援する…など8項目
10 人や国の不平等をなくそう 	10. 人や国の不平等をなくそう 国内および国家間の格差を是正する ターゲット 2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる…など10項目
11 住み続けられるまちづくりを 	11. 住み続けられるまちづくりを 安全かつ強靱で、持続可能な都市・居住地を実現する ターゲット 2030年までに、全ての人々の適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する…など10項目
12 つくる責任 つかう責任 	12. つくる責任 つかう責任 持続可能な生産と消費のパターン(生産消費形態)を確保する ターゲット 持続的な消費と生産に関する10年枠組みプログラム(10YFP)を実施し、先進国主導の下、開発途上国の開発状況や能力を勘案し、すべての国々が対策を講じる…など11項目
13 気候変動に具体的な対策を 	13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急の対策を取る ターゲット すべての国々において、気候変動に起因する危険や自然災害に対するレジリエンスおよび適応力を強化する…など5項目

14 海の豊かさを守ろう 	14. 海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する ターゲット 2025年までに、陸上活動による海洋堆積物や富栄養化をはじめ、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に減少させる…など10項目
15 陸の豊かさを守ろう 	15. 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護や回復、持続可能な利用を推進し、さらに砂漠化や土地の劣化に対処することで生物の多様性を守る ターゲット 2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する…など12項目
16 平和と公正をすべての人に 	16. 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発に向けて平和な社会を促進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある制度を構築する ターゲット あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び暴力関連する死亡率を大幅に減少させる…など12項目
17 パートナーシップで目標を達成しよう 	17. パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する ターゲット 課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する…など19項目

3. 市場は今、SDGsの時代に

SDGsは国連で採択されたものですが、すでにビジネスの世界での「共通言語」になりつつあります。

そして、これらのゴールを達成するために、日本経済団体連合会や各業界団体、地方銀行、さらに、個別の企業においても取り組みが広がってきています。特に、世界を相手に事業を展開する大企業では、バリューチェーン全体の見直しを始めており、関連するサプライヤーにも影響が広がると考えられます。

SDGsの普及とともに、市場のニーズ、そして取引先からのニーズとして、SDGsへの対応が求められるようになってきています。実際、投資の条件として、収益だけではなく、SDGsに取り組んでいるかどうかも見られる時代になってきています。

4. 国等におけるSDGsの取り組み

SDGsはすべての人々が関わる普遍的な目標であることから、日本では、関係府省庁が連携するための「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」(本部長：内閣総理大臣)を2016年5月に設置しています。同年12月には、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を策定し、国として民間企業も含めた、あらゆる人々の取り組みを後押しすることを示しています。2019年12月には、最新の動向を踏まえた改定版の指針が公表されています。

また、SDGs推進に向けた具体的施策をまとめた「SDGsアクションプラン」を毎年公表しており、日本の「SDGsモデル」を世界に発信することを目指しています。

本県においても「茨城県総合計画」の中にSDGsの達成に向けた取り組みが盛り込まれており、地方創生と持続可能なまちづくりの実現のため、この2月には「茨城創生SDGs研究会」を立ち上げました。そして、今後は、SDGsに取り組む地域企業等の稼ぐ力の向上を目指すこととしています。

5. SDGsをめぐる業界団体等の動き

一般社団法人日本経済団体連合会では、2017年11月、「企業行動憲章」にSDGsの理念を取り入れた改定を行い、2018年7月には、「Society 5.0 for SDGs」推進を掲げた特設サイト「KeidanrenSDGs」を開設しました。同サイトでは、Society5.0の説明やSDGs達成に資する企業のイノベーション事例を紹介しています。

地域に根差した経済団体・青年団体である商工会議所や青年会議所でも、SDGsの推進に向けた取り組みが行われています。各地の会議所でのセミナー等の開催や、ホームページに企業・団体のSDGsの取り組み事例を紹介する専用サイトを設けるなど、積極的な取り組みを続けています。

中小企業組合では、福岡県北九州市の魚町商店街振興組合(魚町銀天街)が2018年に「SDGs商店街を目指します」と宣言。商店街の取り組みをまとめた動画を発表し、「第1回SDGsクリエイティブアワードGOLD AWARD」を受賞しています。当面は、17の開発目標のうち、4番の「質の高い教育をみんなに」と11番の「住み続けられるまちづくりを」に取り組み、将来はすべての目標に取り組んで行くと意欲的です。

6. SDGsの活用によって広がる可能性(4つのポイント)

SDGsの活用によって次の4つが期待できます。(環境省のSDGs活用ガイドから)

(1)企業イメージの向上

SDGsへの取り組みをアピールすることで、多くの人に「この会社は信用できる」、「この会社で働いてみたい」という印象を与え、より、多様性に富んだ人材確保にもつながるなど、企業にとってプラスの効果をもたらします。

(2)社会の課題への対応

SDGsには社会が抱えている様々な課題が網羅されており、今の社会が必要としていることが詰まっています。これらの課題への対応は、経営リスクの回避とともに社会への貢献や地域での信頼獲得にもつながります。

(3)生存戦略となる

取引先のニーズの変化や新興国の台頭など、企業の生存競争はますます激しくなっています。今後は、SDGsへの対応がビジネスにおける取引条件になる可能性もあり、持続可能な経営を行う戦略として活用できます。

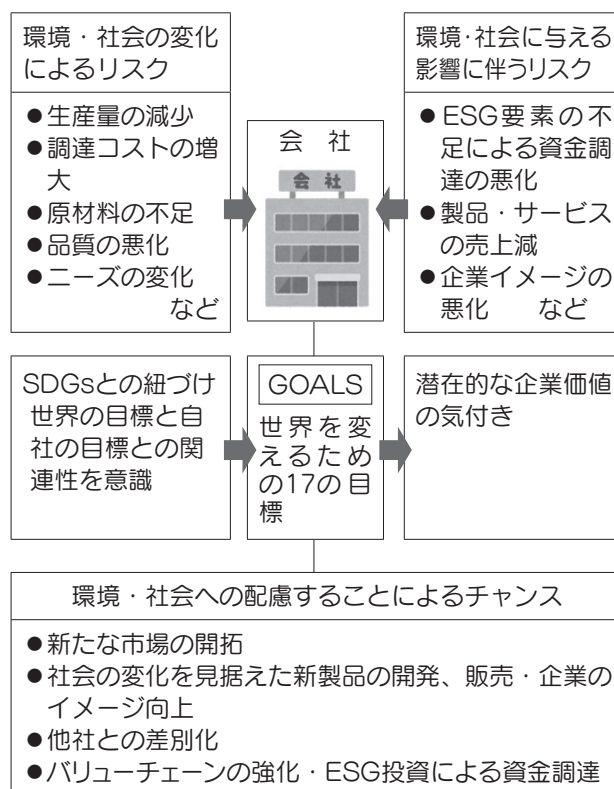
(4)新たな事業機会の創出

取り組みをきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかったイノベーションやパートナーシップを生むことにつながります。

7. 企業にとってのSDGsとは ～経営リスク回避とビジネスチャンスの獲得～

SDGsは、社会が抱える課題が包括的に網羅されており、企業にとってはリスクとチャンスに気付くためのツールとして用いることができます。事業活動の内容とSDGsの各項目との紐づけによって、リスクだけではなく、すでに事業活動そのものに、SDGsに対する潜在的なプラス要素が含まれていることが明らかになる場合もあります。つまり、SDGsへの取り組みによって、リスクをチャンスに変えることができるだけでなく、企業が持つ、SDGsに対する潜在的な価値が明らかになります。

〈企業にとってのリスクとチャンス〉



8. SDGsの取り組み手順

SDGsの目標達成に向けた中小企業の取り組みは、今のところ多くありません。しかし、経営者と社員の距離が近い中小企業ならば、組織の設置や会議の開催などの形式にとらわれず、“とりあえず担当者を決めて、何かやってみる”ことから始めると、いろいろな気付きにつながっていきます。そして、社内活動から地域へと、より社会にインパクトのあるものへと深めていくことができます。

企業規模、業種、得意分野、成り立ち、経営課題、人員構成や業務体制などは、企業によって様々ですが、各企業の個性を生かして「自社だからできる」取り組みの実践へとつなげることが重要となります。

なお、環境省の作成した『すべての企業が持続的に発展するために―持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド―』には、詳細な取り組み手順が記載されていますので、参考にしてください。

<活用ガイド入手先>

<http://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html>

PDCAサイクルによるSDGsの取組手順

取組の意思決定	<手順1> 話し合いと考え方の共有 1) 企業理念の再確認と将来ビジョンの共有 2) 経営者の理解と意思決定 3) 担当者（キーパーソン）の決定とチームの結成
PLAN (取組の着手)	<手順2> 自社の活動内容の棚卸を行い、SDGsと紐付けて説明できるか考える(注) 1) 棚卸の進め方 2) 事業・活動の環境や地域社会との関係の整理 3) SDGsのゴール・ターゲットとの紐付け
DO (具体的な取り組みの検討と実施)	<手順3> 何に取り組むか検討し、取り組みの目的、内容、ゴール、担当部署を決める(注) →取り組みの行動計画を作成し、社内での理解と協力を得る 1) 取り組みの動機と目的 2) 取り組み方 3) 資金調達について考える
CHECK (取り組み状況の確認と評価)	<手順4> 取り組みを実施し、その結果を評価する 1) 取り組み経過の記録 2) 取り組み結果の評価とレポート作成
ACT (取り組みの見直し)	<手順5> 一連の取り組みを整理し、外部への発信にも取り組んでみる →評価結果を受けて、次の取り組みを展開する 1) 外部への発信 2) 次の取り組みへの展開

※SDGsには17の目標（ゴール）と169のターゲットがあり

ますが、すべてに取り組む必要はありません。自社の行う事業活動が、どの目標（ゴール）・ターゲットに貢献できるかの整理と紐づけが鍵となります。

9. 取り組み事例

環境省の作成した「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」に掲載されている取り組み事例を紹介します。

社 名 テラオライテック株式会社
創 業 1966（昭和41）年
所 在 地 福井県越前市
従業員数 38 名
業 種 設備工事業
給排水衛生設備、空調換気設備、電気設備、リフォーム全般の設計・施工など
関連会社 株式会社ライフモア（介護事業）

福井から世界まで自社の技術・サービスで持続可能な社会の実現と自社の持続的発展を両立…それがSDGs

●トップの考えを社員にも

SDGsに取り組むにあたっては、自社に関係するゴールとして、一番身近で日頃の活動を活かすことができるゴール6と7を掲げた。特にゴール6は貧困や飢餓、健康と福祉、格差やジェンダー平等といった他の課題解決にも直結する重要なゴールでやりがいも大きいと考えた。社員と考えを共有するために、社内研修の場を使って理念の共有と自社プロジェクトの理解を行うとともに、社内にSDGs推進委員会を新設し、社員のSDGsバッジ着用や各所にSDGsステッカーを掲示するなどして日常的にSDGsを目にする機会も作った。

また近年、講演や会社訪問の機会も増えた。これまでは社長が一人でやってきたことを少しずつ委員会メンバーに任せていき、今では社員が自主的に講演を行った。自社プロジェクトの共感を広げる方法や新たな企画の立案などをしてくれるようになった。私たちの取り組みが地域にも広く浸透し、SDGsに関心の高い近年の若い人材の確保にもつながっている。

●SDGsをビジネスにつなげる

SDGsは、ボランティアでは達成できない。社会課題の解決に向けた取り組みにビジネスの要素を取り入れることで、Win-Winになる仕組みとなり、社会の持続的発展とともに企業の持続的成長も両立できると考えた。そこで、私たちは、水とエネルギーのプロフェッショナルという自社の強みを活かし、カンボジアで食用魚養殖事業とその収益を原資とした上下水インフラ整備を行うプロジェクト「National Pride」を立ち上げた。この取り組みのきっかけは、当社の代表が所属していた日本青年会議所で携わった事業モデルで、それを引き継ぎ進化発展させた。

本プロジェクトは、水不足という大きな社会課題に対し、まずはその地域に雇用と資源をもたらす新たな産業

を生み出し、その利益を全てカンボジア政府に寄付して、それを上下水道整備等の公共投資に回してもらう仕組み。私たちは、その公共工事を請け負うとともに、現地法人も設立して、公共事業の財源確保からインフラ整備に至るまでのサイクルを確立した。これは、現地の経済成長も促しながら幅広い課題解決を図るシステムとなり、現地ではすでに「テラオ式」という名前がつき、今後同じ水の課題を抱えた地域のロールモデルになると考えている。

トップのメッセージ

テラオリテック株式会社

代表取締役社長 寺尾 忍

SDGsの考え方は、もともと当社の経営の軸にあって真新しいものではありませんでしたが、SDGsを取り入れることで、改めて今取り組んでいることの意味づけができるとともに、自社の課題を絞り込めるのではないかと考え、取り組んでみることを決めました。現在はカンボジアで安全な水の確保、プータンで排水の処理と衛生環境の向上、今年はアフリカの水問題にも関わります。地方の中小企業が世界の課題に貢献できるということに大きなやりがいを感じています。

〈参考①〉

SDGsアクションプラン2020のポイントとその内容

2019年12月20日に制定された、「SDGsアクションプラン2020」のポイントとその内容（抜粋）は次のとおりです。詳細は、「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」のホームページ<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/>でご覧いただけます。

●SDGsアクションプラン2020のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 「SDGsアクションプラン2020」では、改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取り組みを盛り込んだ。
- 国内実施・国際協力の両面において、「ビジネスとイノベーション」「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」「SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント」の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。

●SDGsアクションプラン2020の内容（抜粋）

I ビジネスとイノベーション

～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～

(1)ビジネス

①企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資（注）を後押し。

②「Connected Industries」の推進

③中小企業のSDGs取り組み強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。

(2)科学技術イノベーション（STI）

①STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。

②STI for SDGsプラットフォームの構築。

③研究開発成果の社会実装化促進。

④バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現（バイオエコノミー）。

⑤スマート農林水産業の推進。

⑥「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。

(注) ESG投資

従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のことを指します。特に、年金基金など大きな資産を超長期で運用する機関投資家を中心に、企業経営のサステナビリティを評価するという概念が普及し、気候変動などを念頭においた長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会（オポチュニティ）を評価するベンチマークとして、国連持続可能な開発目標（SDGs）と合わせて注目されています

II SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

(1)地方創生の推進

①SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開

②「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進

(2)強靱なまちづくり

①防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進

②質の高いインフラの推進

(3)循環共生型社会の構築

①東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮

②「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。

③地域循環共生圏づくりの促進。

④「パリ協定期長期成長戦略」に基づく施策の実施。

III SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント

(1)次世代・女性のエンパワーメント

①働き方改革の着実な実施

②あらゆる分野における女性の活躍推進

③ダイバーシティ・バリアフリーの推進

- ④「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。
- (2)「人づくり」の中核としての保健、教育
- ①東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。
- ②新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育（ESD）の推進。
- ③ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）推進
- ④東京栄養サミット2020の開催、食育の推進

〈参考②〉

SDGsに取り組む際の参考情報、関係機関

内閣府地方創生推進事務局

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/index.html>

世界的に進む都市化を見据え、持続可能な経済社会システムを実現する都市・地域づくりを目指す「環境未来都市」構想が進められています。

新たにSDGsの手法を取り入れて戦略的に進めていくことにより、我が国全体における持続可能な経済社会づくりの推進を図り、その優れた取り組みを世界に発信しています。

内閣府地方創生推進室

<http://future-city.go.jp/>

「自治体SDGs」の取り組み、「SDGs未来都市」、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」、「環境未来都市」構想などを紹介しています。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

（内閣府地方創生推進室運営）

<http://future-city.go.jp/platform/>

地方自治体におけるSDGsの達成に向けた取り組みを通じた地方創生に向けて、地方公共団体、企業、NGO・NPO、大学等のステークホルダーの連携を促進するためのプラットフォームです。フォーラムなどの開催や情報発信、プラットフォームの会員による分科会での調査・検討による官民連携の推進などの活動を実施しています。

持続可能な開発目標（SDGs）推進本部

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/>

持続可能な開発目標（SDGs）に係る施策の実施について、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、全国務大臣を構成員として設置。SDGsアクションプランや持続可能な開発目標（SDGs）実施指針、持続可能な開発目標（SDGs）円卓会議などを掲載しています。

JAPAN SDGs Action Platform（外務省）

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

17の目標（ゴール）や、企業や自治体など取り組み主体ごとにSDGsに取り組む事例の検索が可能です。ジャパンSDGsアワードへのリンクも可能となっています。

ジャパンSDGsアワード（外務省）

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/award/index.html>

2017年6月の第3回SDGs推進本部において創設が決定されました。SDGs達成に向けて、優れた取り組みを行う企業・団体等を表彰するもので、SDGs推進円卓会議構成員から成る選考委員会の意見を踏まえて決定されています。

持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド

（環境省作成）

<https://www.env.go.jp/press/105528.html>

中小企業がSDGsに取り組む意義について説明した上で、具体的な取り組みの進め方を提示。企業事例なども紹介されているSDGsの活用ガイドです。

SDGs経営ガイド

（経済産業省作成）

<https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003.html>

SDGs経営／ESG投資研究会」での議論をもとに、企業がいかに「SDGs経営」に取り組むべきか、投資家はどのような視座でそのような取り組みを評価するのか等を整理しています。

国際連合広報センター

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

国連のSDGsに関するリリースなどを掲載しています。SDGsのポスター・アイコン・ロゴマークもダウンロードとそのガイドラインはこちらからご覧ください。